

市長室

実施計画事業

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	8(1)
事務事業名	国際化推進事業								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	本市在住または本市を訪れる外国人を対象に、生活相談や日本語学習、市民との交流の機会を提供する。市民を対象に、国際交流の機会を提供し、国際理解を深める。						
目標達成に必要なこと	横須賀国際交流協会、米海軍横須賀基地などの関係機関との連携						
具体的な事業内容	(1)外国人生活支援事業委託(外国人生活相談、日本語会話サロン、外国人防災啓発事業) (2)国際ユースフォーラム委託 (3)国際交流イベント補助金 (4)外国語情報発信事業(英語版観光情報等の発信、ホームページ自動翻訳サービス、市公式LINEの発信) (5)米海軍基地内の教育機関などとの連携 (基地内の大学への市民などの就学支援、横須賀総合高等学校とキニックハイスクールの短期交換留学、日米交流事業)						

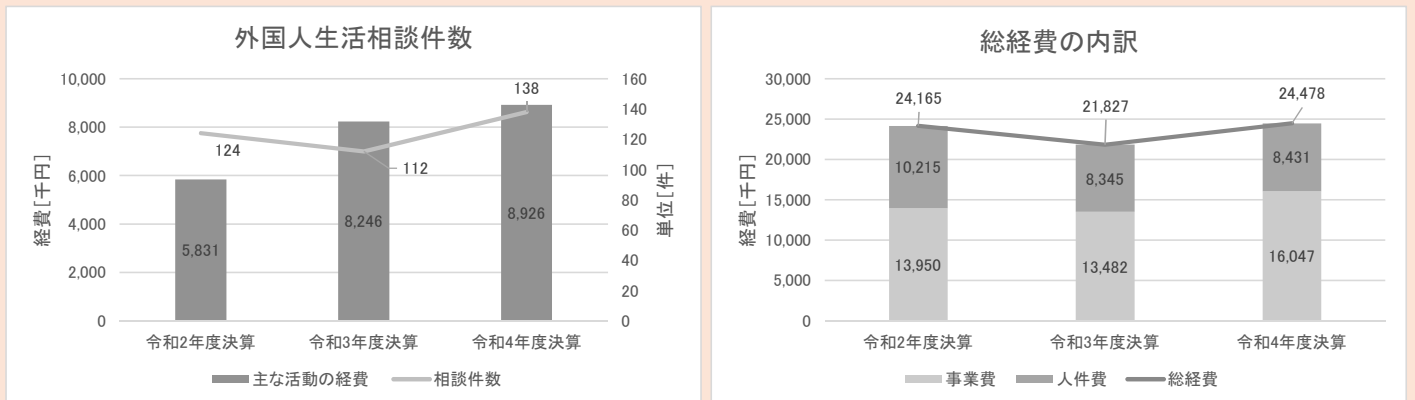
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 外国人生活相談件数	相談件数	124	112	138	件
その他の活動実績	活動(指標)名				単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	13,950	13,482	16,047	21,034	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	5,831	8,246	8,926	10,015	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	8,119	5,236	7,121	11,019	千円
b 人件費	10,215	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.1	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	973	0	0	0	千円
総経費(a + b)	24,165	21,827	24,478	29,348	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	出張相談(市役所月1回、追浜行政センター一年3回)を開始した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし(出張相談継続)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業の効率的な運営に努めている。		
今後の事業の方向性	横須賀国際交流協会などの関係機関と連携し、事業の効率的な運営に努めながら、維持継続していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	10	説明資料	24	項目番号	2(1)
事務事業名	男女共同参画推進事業								所管部課名	市長室 人権・ダイバーシティ推進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	男女共同参画社会基本法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	第5次横須賀市男女共同参画プラン
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	全ての人が性別等にかかわらず個人として尊重され、家庭、地域、学校、職業生活等社会のあらゆる分野の活動において、主体的に行動できる社会を実現する。						
目標達成に必要なこと	・あらゆる場面において配慮すべき理念であることから、広報・啓発による情報の発信及び(市民等の)意識の変化の把握を事業内容の中核とする。 ・市民や教育関係者、事業者等については、男女共同参画及び多様な性を尊重する社会実現のための条例に定めるそれぞれの責務(第5条～第7条)を理解し、実践していくよう努めることが求められる。						
具体的な事業内容	(1) 性別等による人権侵害に関する申出について、公正な立場から対応する。 (2) 男女共同参画及び多様な性の尊重に関する審議会において、重要課題について審議する。 (3) 広報紙ニューウェブの企画、編集を行い、情報提供及び意識啓発を図る。 (4) 市民向けの啓発講座を開催し、問題意識を共有するなど、意識啓発を図る。 (5) デュオよこすかに女性のための相談室を設置し、電話や面接による相談を行う。						

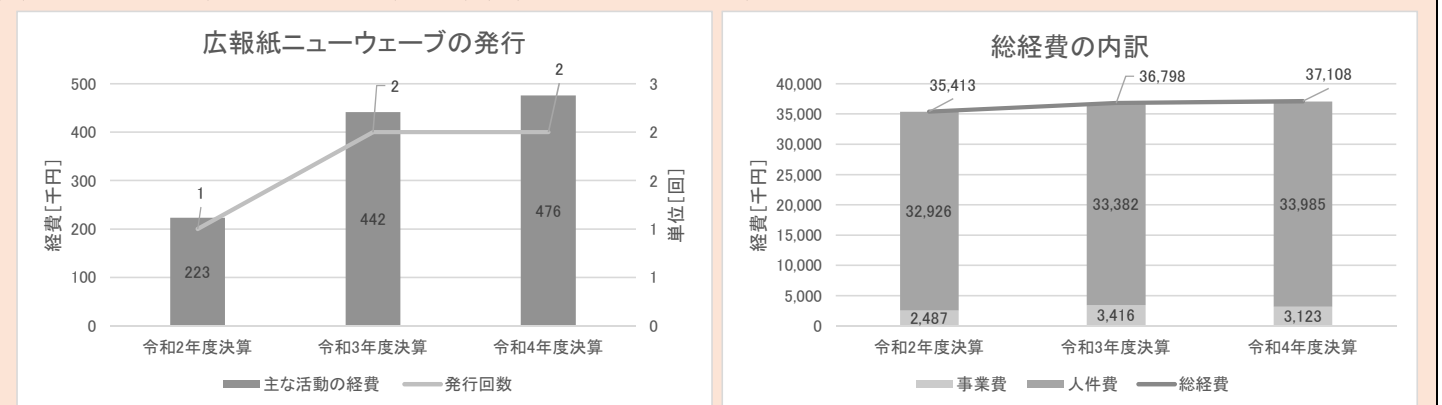
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 広報紙ニューウェブの発行	発行回数	1	2	2	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 男女共同参画及び多様な性の尊重に関する審議会の開催	開催回数	3	4	5	回
③ 女性のための相談室(法律相談を含む)の実施	相談件数	872	979	1,110	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,487	3,416	3,123	3,769	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	223	442	476	576	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	2,264	2,974	2,647	3,193	千円
b 人件費	32,926	33,382	33,985	33,895	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	7,720	8,347	8,692	8,953	千円
総経費(a + b)	35,413	36,798	37,108	37,664	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和2年度からはページ数を増やし年2回の発行とする予定だったものの、新型コロナウイルスの影響で記事作成のための取材が困難となり、年1回の発行となったが、令和3年度は予定通り年2回の発行をすることができた。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし。
----------------------------------	--	----------------------------------	-------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	活動実績については、新型コロナウイルスの影響を受けた令和2年度と異なり、令和3年度は予定通り年2回の発行をすることができたため、発行回数・経費ともに増加したが、令和4年度は令和3年度と同じ年2回の発行だったため、経費もほぼ横ばいだった。総経費については、人件費の占める割合が大きいので、あまり変化は見られなかった。
-------------------------------------	---

今後の事業の方向性	令和5年度から第6次男女共同参画プランがスタートしたことから、より多くの人にその考え方や施策を広めていくことが重要になる。コロナ禍で顕在化したさまざまなジェンダー不平等や多様な性の課題を自分事と捉えてもらうために、広報紙ニューウェブによる情報発信は、有効な手段の一つと考えている。引き続き、この広報紙を発行していくとともに、多くの方に取ってもらえるような紙面づくりに努めていきたい。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	30	項目番号	2(1)
事務事業名	人権擁護事業								所管部課名	市長室 人権・ダイバーシティ推進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市人権施策推進指針
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	人権施策推進会議の意見を踏まえ、市の人権施策の改善および充実を図ること。また、「多様な性」や「同和問題」など様々な人権課題について、より多くの市民等に理解を深めてもらうことで、当事者に対する差別や偏見などを減らしていくこと。						
目標達成に必要なこと	・人権施策推進会議を適正に運営すること。・各人権課題に対する啓発を、SNS等の活用により積極的に発信していく。・多様な性に関する研修会やパネル展示を充実させて、市民等の理解を深めてもらう。・当事者との意見交換会、パートナーシップ宣誓証明制度やLGBTs相談のさらなる周知。・自治体間相互利用の輪をひろげていくことにより、当事者の方の生きづらさの解消につなげていくこと。						
具体的な事業内容	(1)人権施策推進会議を開催する。(2)地域改善対策貸付事業の終結に向けた取り組みを行う。(3)人権団体及び同和団体への支援及び融和の推進を図る。(4)横須賀市人権擁護委員会が行う、相談及び啓発等の事業を支援する。(5)県支出金・県補助金による啓発等の取り組みをすすめる。(6)多様な性に関する周知・啓発を行う。(7)各人権団体主催の講演会・研修会等へ参加する。(8)パートナーシップ宣誓証明制度の周知と他都市との連携をすすめる。						

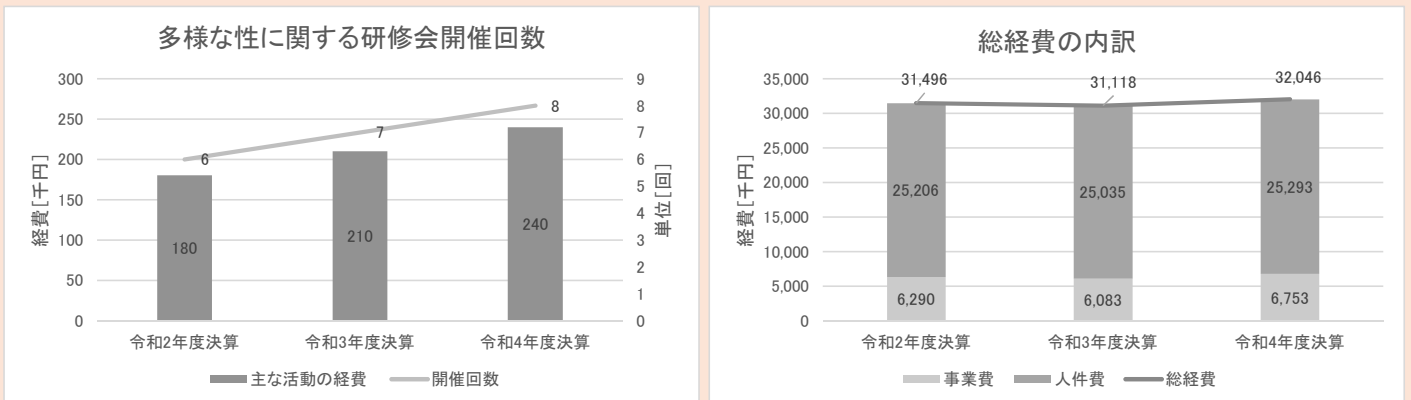
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 多様な性に関する研修会の開催	開催回数	6	7	8	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 人権施策推進会議の開催	開催回数	3	2	3	回
③ パートナーシップ宣誓証明制度の実施	宣誓件数	13	8	7	組

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,290	6,083	6,753	7,102	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	180	210	240	240	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	6,110	5,873	6,513	6,862	千円
b 人件費	25,206	25,035	25,293	24,942	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	31,496	31,118	32,046	32,044	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度もコロナ禍ではあったが、前年に開催できなかった医療機関向けの研修会を開催することができた。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度は新たに事業所向け研修として、商工会議所女性会において研修会を開催することができた。
--------------------------------------	--	--------------------------------------	---

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	主な活動実績について、令和2年度、コロナ禍により開催できなかった医療機関向け研修会を令和3年度は開催することができた。令和4年度は、従来の対象に加え、新たに事業所向け研修を開催することができたため、経費、開催回数の増となった。総経費の増減については、「子どもの権利リーフレット」を隔年で作成していることが主な理由としてあげられる。(令和2年度決算額188,925円、令和4年度決算額193,094円)
---	--

今後の事業の方向性	「人権都市宣言」や「人権施策推進指針」に基づいた人権尊重の視点のもとに各施策を推進したい。「ピンクシャツデー運動」を通して差別や偏見などの人権問題を減らす取り組みをすすめるとともに、人権施策推進会議については、新たな会議手法をより良いものへと改善しながら、より実効性のある会議としたい。また、多様な性については、ファミリーシップ制度の導入やパートナーシップ宣誓証明制度の他自治体との連携拡大を推進し、当事者の方の生きづらさの解消につなげていきたい。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	35	項目番号	2(2)
事務事業名	災害応急対策事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	災害対策基本法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	地域防災計画
	中柱	安全・安心のまちづくり					国土強靱化地域計画
	小柱						
目標	災害発生時における迅速・確かな応急対策及び生活関連物資の備蓄を行うことによって市民生活の安定を図る。						
目標達成に必要なこと	備蓄物資の選定 賞味期限、消費期限の管理 計画的な入替						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災関係機関と協力し、市域の防災対応力の向上を目的とした連携訓練を実施する。また、防災関係機関が催す展示・体験コーナーを通じて、市民の防災力・防災意識の向上を図る。 ・大規模災害発生時に備え、必要最低限の食料・飲料水・資機材を維持する。 						

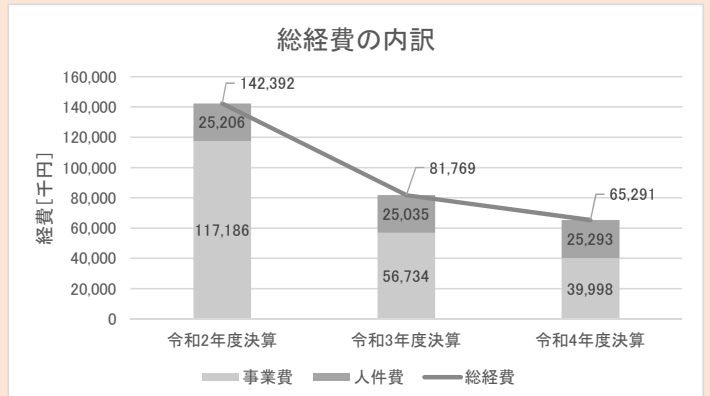
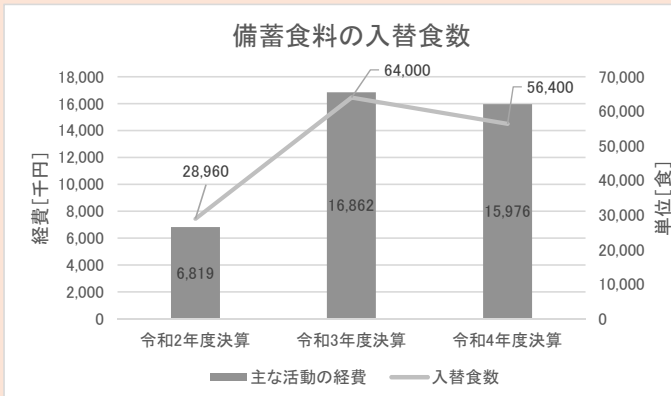
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 備蓄食料の入替	入替食数	28,960	64,000	56,400	食
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 総合防災訓練・フェア型防災訓練(交互に実施) ※R1、2は中止	来場者数	0	279	0	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	117,186	56,734	39,998	45,330	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	6,819	16,862	15,976	16,257	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	110,367	39,872	24,022	29,073	千円
b 人件費	25,206	25,035	25,293	24,942	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	142,392	81,769	65,291	70,272	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
--------------------------------------	------	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食料20万食(アルファ化米5万食とビスケット15万食)を震災時避難所と備蓄倉庫等に備蓄している。 ・アルファ化米(3グループ 5年周期) ビスケット(4グループ 5年周期)で入替を行っているため、サイクルにより入替数や種類が異なる。 ・令和元年度(アルファ化米20,000食 ビスケット37,140食) 令和2年度(ビスケット28,960食) 令和3年度(アルファ化米15,000食 ビスケット49,000食) 令和4年度(アルファ化米17,500食 ビスケット38,900食) 		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・推計人口推移によると令和3年時点で約39万人の人口は、令和7年には約37万人に減少すると推計されるため、その半分である「19万食」の備蓄食料を災害用に維持管理していく。 ・隔年開催していた防災フェアを廃止し、総合防災訓練を開催しない年は、内部組織の防災力向上、組織の連携の強化を目的とした、庁内の独自訓練を実施する。 		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	37	項目番号	6(1)
事務事業名	防災情報通信設備運用管理事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	災害対策基本法、電波法、気象業務法						
実施計画	大柱	目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性				分野別計画	地域防災計画
	中柱	DXの推進					国土強靱化地域計画
	小柱						
目標	防災情報や避難情報等を迅速かつ正確に伝達し、効果的な災害応急対策、災害に対する市民の不安解消、混乱防止及び被害軽減を図る。						
目標達成に必要なこと	市民への防災情報伝達手段、組織内及び防災関係機関との情報連絡体制を整備し、市域における防災体制を強化する。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報メールサービス及び防災行政無線を中心とした各種情報伝達手段の維持・管理 ・防災行政無線の難聴地域解消に向けた子局施設の設置及び補完策の整備 ・災害監視カメラを中心とした防災DX事業の推進 ・神奈川県防災行政通信網の管理・運用 						

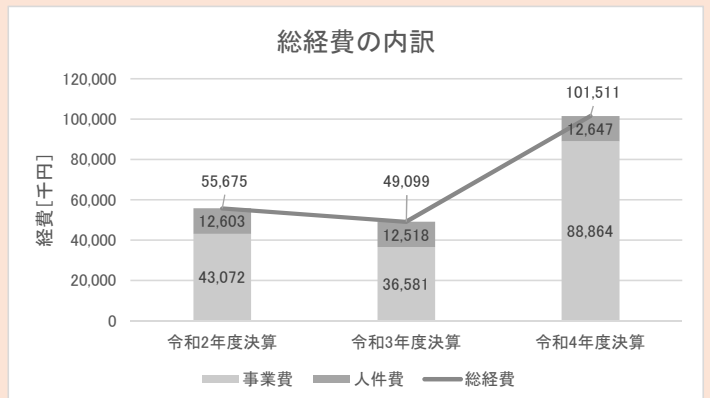
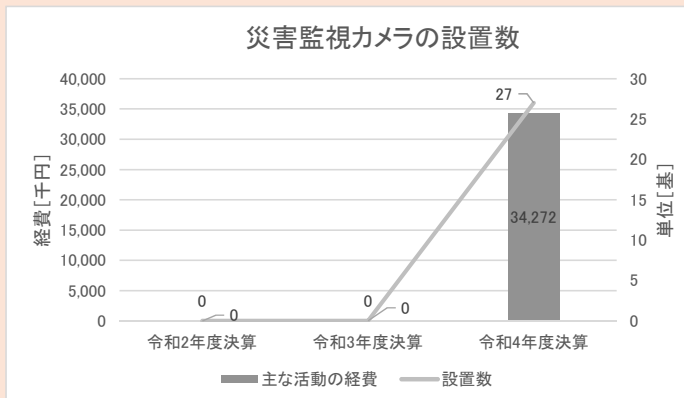
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 災害監視カメラの設置	設置数	—	—	27	基
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 防災情報メールの運用	登録者数	44,745	45,909	46,412	人
③ 防災行政無線子局音域改善(スピーカー交換・増設)	交換・増設基数	5	4	6	基

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	43,072	36,581	88,864	89,847	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	34,272	34,271	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	43,072	36,581	54,592	55,576	千円
b 人件費	12,603	12,518	12,647	12,471	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	55,675	49,099	101,511	102,318	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	R4年度、市内27か所に災害監視カメラを設置し、横須賀市公式YouTubeにて公開を開始した。
----------------------------------	------	----------------------------------	---

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から災害監視カメラ設置等の防災DX事業を推進しているため、事業費が大幅に増加している。 ・令和4年度に子局設置用地の事情により、防災行政無線子局を移設した。 		
-------------------------------------	---	--	--

今後の事業の方向性	防災行政無線及び防災情報メールなどによる情報伝達に加えて、これを補完する情報伝達体制を検討・整備していく。市民の迅速な避難行動に繋がるよう、災害監視カメラを中心とした防災DX事業を推進する。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	38	項目番号	7(1)
事務事業名	地域防災力整備推進事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	大規模災害時の被害を軽減するためには、自主防災組織の役割が非常に重要となることから、「自助」「近助」「共助」の意識高揚を図る。また、震災からの復旧・復興に向けた震災時避難所運営の対策も推進し、市民による万全な防災体制の確立を図る。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 「自助」「近助」「共助」の意識高揚を図るため、自主防災指導員の育成及び防災訓練等を推進し、地域防災力を向上させる。 避難所運営委員会未結成の町内会等に対して結成を促進し、避難所運営訓練実施率を向上させる。 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 防災知識の普及啓発、自主防災指導員育成講習会の開催 防災器材及び避難所運営委員会への補助金の支給、自主防災訓練への報償金の支給 避難所運営委員会への活動支援、避難所運営訓練への訓練指導 老朽化した防災収納庫等の更新 						

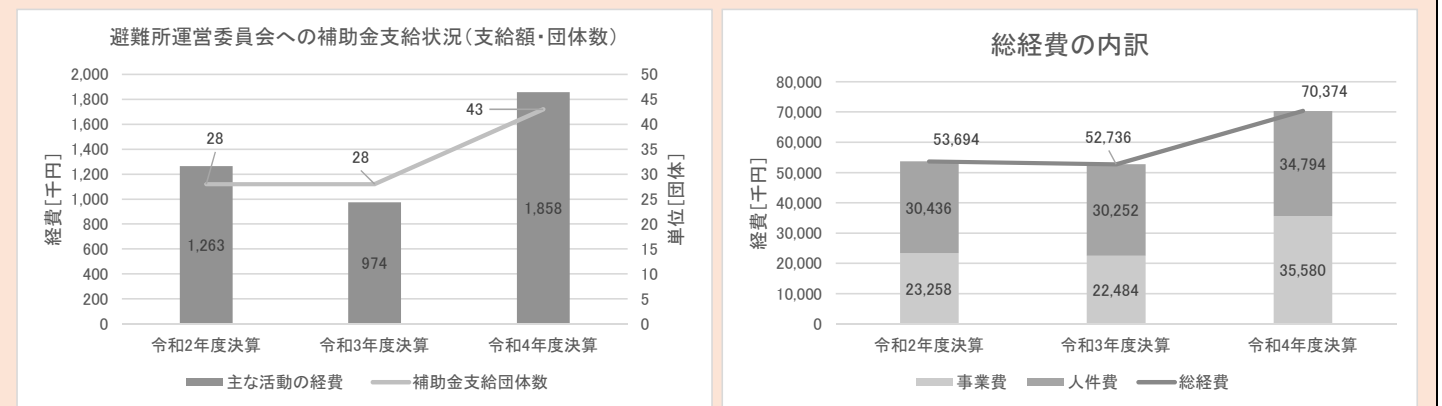
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 避難所運営委員会への活動支援	補助金支給団体数	28	28	43	団体
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 防災器材等への整備費補助	補助金額	18,931	17,684	17,479	千円
③ 自主防災訓練の啓発	団体数(延回数)	50	103	317	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	23,258	22,484	35,580	37,189	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,263	974	1,858	2,650	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	21,995	21,510	33,722	34,539	千円
b 人件費	30,436	30,252	34,794	34,326	千円
正規職員	3.5	3.5	4.0	4.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,029	1,044	1,070	1,070	千円
総経費(a + b)	53,694	52,736	70,374	71,515	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	コロナ禍の影響が続き、補助金申請団体数は昨年度と同数であったが、1団体当たりの申請額が減少した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	コロナの影響は、依然続いてきたが、感染対策を徹底した中での訓練を推進することで、補助金申請団体数及び申請額が増加した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度から、避難所運営資機材整備事業を本事業に統合することで、総経費が増加した。また、コロナ禍の中でも地域防災力の低下を招かないよう、感染対策を講じた中での活動を推進したことで、「避難所運営費への補助金」及び訓練参加者数に応じて支給する「訓練報償金」が増加した。本事業の経費が増加することは、地域の防災活動が活発である裏返しであることから、引き続き補助金の利用を促進し、地域の防災力向上に努める。		
今後の事業の方向性	震災時避難所全69か所に対し、避難所運営マニュアルの整備は完了したものの、避難所運営委員会の結成は64団体に留まっているため、未結成の避難所に対して引き続き結成を促す。また、結成済みの委員会であっても、コロナ禍の影響で活動が停滞しているため、活性化を促す。		